

2026年6月12日

各 位

会 社 名 ラクオリア創薬株式会社  
代 表 者 名 代表取締役 須藤 正樹  
(コード番号：4579)  
問 合 せ 先 執行役員経営管理部門担当 志水 幹憲  
(TEL. 052-446-6100)

### Lazarus Pharmaceuticals, LLCグループとの 新規事業創出モデルによる導出契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、米国の医薬品開発企業であるLazarus Pharmaceuticals, LLC（本社所在地：米国・ペンシルベニア州、マネージングパートナー：Joseph Sanger、以下「Lazarus社」）および同社傘下のポートフォリオ企業との連携により、当社創製化合物2件に関する導出契約（以下、あわせて「本契約」という。）を、当該ポートフォリオ企業との間で締結することを決議し、当該ポートフォリオ企業との間で本契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。本契約により、対象の両化合物について臨床開発および商業化に向けた取り組みが開始されます。

本件は、当社の創薬技術を外部に展開し、外部主体による事業推進を通じて価値創出を図る新たな事業開発スキームの具体化として位置付けられるものです。また、本件は一部に株式対価を含む設計であり、ライセンス収益（マイルストーンおよびロイヤルティ）に加え、株式対価を通じたエクイティリターンを組み合わせた収益機会の多層化を図るものです。

Lazarus社は、創薬資産ごとに専用の開発主体を設立し、資金調達および開発を推進するアセット型モデルを採用しており、本件においても同社傘下のポートフォリオ企業が各化合物の開発・商業化を担います。当社は、本スキームを活用することで、複数案件での開発の加速化を図るとともに、外部主体による事業推進を通じた価値創出の可能性を拡張し、収益機会の多様化および企業価値向上を目指してまいります。

#### 1. 本件の概要

当社は、Lazarus社傘下のポートフォリオ企業であるGiathera Pharmaceuticals, Inc.（以下「Giathera社」）およびGiovel Pharmaceuticals, Inc.（以下「Giovel社」）との間で、それぞれ以下の契約を締結いたしました。いずれの案件においても、当社はヒト用医薬品分野における独占的ライセンスを付与し、当該企業が開発および商業化を主導します。当社は、開発および販売の進展に応じたマイルストーン収入ならびにロイヤルティ収入を受領する権利を有しております。

#### 2. 各化合物の概要

##### (1) 5-HT<sub>4</sub>作動薬 (RQ-00000010) に関する契約 (Giathera社)

本化合物は、消化管運動機能の改善を目的とした医薬品候補であり、消化管運動障害に関連する疾患に対する新たな治療薬として期待されています。本化合物はすでに第I相臨床試験を終了しており、今後、さらなる臨床開発が進められる予定です。これらの疾患領域には依然としてアンメットニーズが存在しており、本化合物の臨床開発の進展により、新たな治療選択肢が提供されることが期待されます。本契約に基づき、Giathera社は本化合物の臨床開発を推進し、商業化を目指します。

##### (2) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894) に関する契約 (Giovel社)

本化合物は、消化管運動機能の改善を目的とした経口低分子薬であり、胃不全麻痺等の消化管運動不全疾患への適用が期待されています。本化合物は前臨床試験を終了しており、今後、臨床開発が進められる

予定です。本契約に基づき、Giovel社が開発および商業化を主導いたします。さらに、本件に係る対価の一部として、当社はGiovel社における開発の進展に応じて、同社株式の割当を受ける権利を取得します。当該株式対価を含むスキームは、将来的なライセンス収益に加え、当該事業体の成長に応じたエクイティ価値の取り込みを可能とするものであり、当社の収益モデルの多様化に寄与するものと考えております。

### 3. 本件の意義及び今後の展開

当社がこれまで推進してきた外部パートナーとの連携による事業開発の取り組みを基盤としつつ、複数案件において同時に導出契約が締結されたものであり、当社パイプラインの外部展開が進展し、価値創出が具体的に進行しつつあることを示すものです。当社は、Lazarus社との連携を通じて、外部パートナー主導による開発モデルを更に展開し、複数の創製化合物について同様のスキームの適用を検討してまいります。これにより、パイプラインの開発加速と価値最大化の両立を図ってまいります。

### 4. 業績への影響

本契約に基づき、当社は開発および販売の進展に応じたマイルストーン収入およびロイヤルティ収入を受領する権利を有しております。加えて、株式対価により事業体の成長に応じた価値取り込みが見込まれます。本契約において契約一時金の設定はありませんが、今後の開発進展に応じた複数の収益機会を有する枠組みとなっております。本件による2026年12月期（2026年1月1日～2026年12月31日）の通期連結業績への影響は現時点では限定的ではありますが、今後数年間にわたり複数の価値顕在化イベントが見込まれる案件として、中長期的な企業価値向上への寄与を見込んでおります。

今後、重要な進展があった場合には適切に開示してまいります。

以上